

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	111-01-01		
事務事業名		都市計画審議会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		1		調和のとれた土地利用の推進	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		羽曳野市都市計画審議会					
目的（どうしたいか）		適正かつ円滑に運営する。					
手段（事業内容）		都市計画の決定・変更にかかる案件を審議会に付議又は諮問し、審議会の議決、意見を求める。（委員総数18名）					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	216	101	345
人件費	2,962	2,645	2,277
総事業費	3,178	2,746	2,622
うち市負担分	3,178	2,746	2,622

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
都市計画審議会委員報酬：101千円	
（内訳）	
学識経験者	20千円×4名
その他の委員	7千円×3名
【特定財源】	

活動指標

指標名	審議会開催回数	単位	回
指標の説明	一年間に開催した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	1	3

成果指標

指標名	議決率	単位	%
指標の説明	議決件数÷議案数×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値	
平成30年度	
開催数	1回
委員延べ	18名
令和元年度（見込み）	
開催数	3回
委員延べ	54名（18名×3回）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止	
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容	
都市計画審議会の設置は都市計画法に規定されており、本事務は審議会運営のために必要不可欠な事務であり、今後も適正かつ円滑な審議会運営に努める。	

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		111-01-02		
事務事業名		都市計画基礎調査関連事務事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8	土木費
	施策		1	土地利用・市街地整備		項	4	都市計画費
	施策の方向		1	調和のとれた土地利用の推進		目	4	都市整備推進費
対象（誰を・何を）		羽曳野市全域						
目的（どうしたいか）		大阪府下の都市化の動向について把握し、都市計画に必要な基礎資料を整備する。						
手段（事業内容）		法に基づく基礎調査を大阪府から委託を受け、概ね5年間を1サイクルとし、土地利用現況、建物現況、都市施設、市街地整備の状況等、大阪府が設定した調査項目について調査を行う。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	0	983	0
総事業費	0	983	0
うち市負担分	0	762	0

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】 府委託金：221千円

活動指標

指標名	調査項目数	単位	件
指標の説明	大阪府が設定した調査項目数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		4	

参考数値
次回調査 令和2年度

成果指標

指標名	調査完了率	単位	%
指標の説明	調査の適正処理率 (調査完了項目数÷調査項目数×100)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止	
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容	
都市計画基礎調査は、都市の状況の把握ができ、長期的かつ計画的なまちづくりにつながる重要な法定調査である。今後も、都市計画の基礎的なデータとして都市計画の適切に調査を実施する。	

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	111-01-03		
事務事業名		生産緑地関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		1		調和のとれた土地利用の推進	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		生産緑地					
目的（どうしたいか）		公共事業用地、及び市街化区域内の緑地として、農地の適正な保全を図ることにより、良好な都市環境を形成する。					
手段（事業内容）		・ 買取申出等がなされた生産緑地についての事務処理 ・ 生産緑地の解除・変更に伴う都市計画変更等の手続き					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	3,703	3,401	3,795
総事業費	3,703	3,401	3,795
うち市負担分	3,703	3,401	3,795

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	買取申出件数	単位	件
指標の説明	一年間に買取申出のあった件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9	12	12

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	買取申出に係る適正な事務処理（処理数÷申出件数×100）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
平成30年度 生産緑地の買取申出 12件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生産緑地法に基づき、事務が適正に管理されている。市街化区域内の農地は減少傾向にあるが、所在する地域については、その緑地機能を確保しつつ、都市農業と調和した良好な住環境の形成を図っていると考え。しかし今後30年問題で、生産緑地の買取申出も増加することが考えられるため、それに備えデータ整理、現況調査等を事前に行うことも必要であると考え。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	112-01-01		
事務事業名		都市計画関連証明等発行事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		2		良好な市街地の形成	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		市民及び事業者					
目的（どうしたいか）		必要とする情報を提供する。					
手段（事業内容）		・都市計画法に基づく区域区分や地域地区等の証明の交付の求めを受け証明書を発行 ・都市計画図等の一般販売 各種証明書(1件200円)地形図(1枚500円)都市計画図(1枚1000円)都市計画マスタープラン(1冊1700円)等					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	370	680	759
総事業費	370	680	759
うち市負担分	322	618	703

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】 手数料・売払金等：62千円

活動指標

指標名	区域区分等証明件数	単位	件
指標の説明	一年間に申請のあった件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	19	12

成果指標

指標名	適正処理件数	単位	件
指標の説明	必要とする情報を適切に処理できた件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	19	12

参考数値
平成30年度 証明書 19件 地形図等 82枚
令和元年度（見込み） 証明書 12件 手数料・売払い金 56千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
適正に事務が執行できている。各種証明書の発行については、正確性を確保し、より迅速かつ効率的に遂行する。また、用途地域に関する問い合わせに関しては、市のホームページ上で用途図の閲覧などが可能なシステム構築を考えなければならない。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

			コード	112-01-02	
事務事業名		航空写真測量事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線2571
担当部署名		都市開発部 都市計画課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策	1	土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向	2	良好な市街地の形成	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		羽曳野市全域			
目的（どうしたいか）		現在の土地利用状況を正確に把握する。			
手段（事業内容）		毎年の土地利用状況の変化を確認するため、市域全域の航空写真撮影を行い、航空写真図及びデジタルオルソ画像を作成する。作成した航空写真は、固定資産税の課税対象となる家屋・土地の賦課における状況確認にも活用している。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,780	4,320	5,630
人件費	1,481	1,134	1,138
総事業費	5,261	5,454	6,768
うち市負担分	5,261	5,454	6,768

30年度決算主な内訳
【事業費】 航空写真測量委託料:432千円
【特定財源】

活動指標

指標名	写真撮影回数	単位	回
指標の説明	一年間に撮影を行う回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	現況把握率	単位	%
指標の説明	現在の土地利用の状況が把握できたかどうか		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
羽曳野市航空写真測量委託事業 羽曳野市全域（26.45ha）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 土地利用状況の変化の把握及び固定資産税の課税（家屋・土地）の正確な把握には必要不可欠な業務である。現在成果については、税務課と共有しており、今後も正確な現況把握に努めるとともに、競争入札を徹底することによりコスト削減に努める。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		112-01-03	
事務事業名		屋外広告物許可等事務事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）
					連絡先		内線2571
担当部署名		都市開発部 都市計画課			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		1	土地利用・市街地整備		項	4 都市計画費
	施策の方向		2	良好な市街地の形成		目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		広告物を表示・設置しようとする事業者、市民等					
目的（どうしたいか）		大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の申請手続き等の適正な管理を進めることにより、良好な景観の形成や風致を維持するとともに、屋外広告物の安全管理に努める。					
手段（事業内容）		平成25年1月に大阪府より権限移譲を受け、事務処理を行う。 （申請書受理）（手数料納入確認）（審査）（許可書、許可証の交付）					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,962	2,419	2,656
総事業費	2,962	2,419	2,656
うち市負担分	1,989	1,461	1,667

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】 審査手数料：958千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	一年間に申請のあった件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	85	89	89

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	申請に係る適正な事務処理		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
平成30年度 許可審査 89件
令和元年度（見込み） 許可審査 84件、989千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 申請内容の審査は正確性を確保し、より迅速かつ効率的に許可書・許可証の発行を行う。 又、屋外広告物の届出制度の啓発に努め、屋外広告物の適正化に取り組む。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	112-01-04	
事務事業名		屋外広告物適正化補助事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		2571
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	1	土地利用・市街地整備		項	4 都市計画費
	施策の方向	2	良好な市街地の形成		目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		広告物を表示・設置しようとする事業者、市民等				
目的（どうしたいか）		古市古墳群の古墳周辺区域において、地域にふさわしい屋外広告物の掲出を促進し、良好な景観の形成を図る。				
手段（事業内容）		平成30年4月に羽曳野市屋外広告物適正化促進事業補助金交付要綱を制定し、古墳周辺区域の基準に適合しない屋外広告物の撤去又は改修にかかる費用の一部に対して補助金を交付する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		2,200	6,200
人件費		2,645	1,518
総事業費	0	4,845	7,718
うち市負担分		4,113	5,660

30年度決算主な内訳
【事業費】 適正化補助金：2,200千円
【特定財源】 大阪府補助金：732千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	一年間に申請のあった件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		2	10

参考数値
大阪府補助金 令和元年度（見込み） 2,058千円

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	申請に係る適正な処理		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
古市古墳群周辺の景観を守るため、羽曳野市屋外広告物適正化促進事業補助金交付要綱に基づき既存不適格である屋外広告物の適正化を図っている。 引き続き、大阪府と連携し令和元年度に世界文化遺産登録された古市古墳群周辺の屋外広告物の適正化に取り組む。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	112-02-01		
事務事業名		地区計画にかかる運用・調整事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		2		良好な市街地の形成	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		羽曳野市全域					
目的（どうしたいか）		区域の特性にふさわしい街並みを計画的に誘導する。					
手段（事業内容）		まちづくりの基本的な方針を示した都市計画マスタープランを着実に推進し、計画的にまちづくりを進めて行くために地区計画制度を活用する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	12,590	7,785	7,598
総事業費	12,590	7,785	7,598
うち市負担分	12,590	7,785	7,598

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	事前相談件数	単位	件
指標の説明	事前に相談があった件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	2	2

参考数値

成果指標

指標名	都市計画決定（変更）件数	単位	件
指標の説明	地区計画の決定（変更）を行った件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	0	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
地域住民の合意のもとで地区毎の特性に応じたきめ細かい計画により、特色ある住みよいまちづくりを促進するとともに、本制度を活用してまちの活性化につなげる。
現在、物流・商業等の地区計画の問い合わせが増加しているため、事務のマニュアル化等、適正な事務処理を進める。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	113-01-01		
事務事業名		古市駅西駐車場管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		3		魅力ある交流拠点の推進	目	4 都市整備推進費
対象(誰を・何を)		近鉄古市駅周辺で自動車を駐車したい人					
目的(どうしたいか)		駐車場を利用しやすい環境に整え、キスアンドライド交通やパークアンドライド交通の推進を目的として、路上駐車を解消し、歩行者の交通安全を図る。					
手段(事業内容)		・駐車場の日常清掃管理 ・市営古市駅西駐車場の管理運営 収容台数(時間貸し23台、月極め23台)					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,908	2,847	3,253
人件費	1,481	1,360	1,518
総事業費	4,389	4,207	4,771
うち市負担分	-5,628	-6,888	-5,429

30年度決算主な内訳
【事業費】 委託料：879千円 需用費：770千円 機器借上げ料：1,198千円 【特定財源】 使用料：11,095千円

活動指標

指標名	駐車可能台数	単位	台
指標の説明	時間貸しの駐車可能な台数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	23	23	23

成果指標

指標名	駐車場使用台数	単位	台
指標の説明	一年間の駐車場の使用台数(有料・無料)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	67,552	75,035	70,604

参考数値
平成30年度 時間貸し 有料 17,853台 無料 57,182台 月極め 駐車可能台数 23台 令和元年度(見込み) 使用料 10,200千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 年間の使用台数から市民ニーズは高いと思われ、また時間貸しにおいて20分以内の無料利用台数が29年度・30年度においても7割を超えており、本来の目的である送迎の用等にも供されていると考えられる。今後も、古市駅周辺における交通渋滞解消の一助として、効率的かつ適切な維持管理を行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	113-01-02		
事務事業名		古市駅東駐車場管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		3		魅力ある交流拠点の推進	目	4 都市整備推進費
対象(誰を・何を)		近鉄古市駅周辺で自動車を駐車したい人					
目的(どうしたいか)		駐車場を利用しやすい環境に整え、キスアンドライド交通やパークアンドライド交通の推進を目的として、路上駐車を解消し、歩行者の交通安全を図る。					
手段(事業内容)		市営古市駅東駐車場の管理運営 収容台数(時間貸し15台)					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,844	1,705	1,769
人件費	370	227	228
総事業費	2,214	1,932	1,997
うち市負担分	-2,004	-1,872	-2,033

30年度決算主な内訳
【事業費】 委託料：1,529千円 需用費：176千円 【特定財源】 使用料：3,804千円

活動指標

指標名	駐車可能台数	単位	台
指標の説明	時間貸しの駐車可能な台数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	15	15	15

成果指標

指標名	駐車場使用台数	単位	台
指標の説明	一年間の駐車場の使用台数(有料・無料)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	16,919	18,116	17,733

参考数値
平成30年度 時間貸し 有料 10210台 無料 7906台 令和元年度(見込み) 使用料 4,030千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 年間の使用台数等から市民ニーズは高いと思われる、西駐車場とは逆に有料台数が多く、市民会館・複合館などの利用者が多いと考えられ、路上駐車等の解消に役立っていると思われる。今後も、古市駅周辺における交通渋滞解消の一助として、効率的かつ適切な維持管理を行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	113-01-03		
事務事業名		古市駅東広場管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2571	
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		1		土地利用・市街地整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		3		魅力ある交流拠点の推進	目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		市民及び鉄道利用者					
目的（どうしたいか）		市民の交流活動を通じた地域の賑わいを創出すると共に、古市駅へ安全安心に移動できることを目的とする。					
手段（事業内容）		古市駅東広場の安全管理及び修繕等・広場面積1300㎡					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	270	291	629
人件費	741	378	455
総事業費	1,011	669	1,084
うち市負担分	1,011	669	1,084

30年度決算主な内訳
【事業費】 需用費：291千円
【特定財源】

活動指標

指標名	広場利用件数	単位	件
指標の説明	啓発活動や地域の催事での広場の利用		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	8	8	8

参考数値

成果指標

指標名	適正管理率	単位	%
指標の説明	適正な管理		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 令和元年7月に世界文化遺産に登録が決定し、来訪者等の増加も考えられ、市の玄関口として来訪者や駅利用者が安全・安心に利用できるよう引き続き修繕・点検等行い、適切な管理を行う。 平成29年度よりシルバー人材センターへの委託をやめ、広場内の観光案内所の人員にて日常清掃を行っておりコスト削減を実現している。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	121-01-01	
事務事業名		景観地区認定・景観計画届出事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2571
担当部署名		都市開発部 都市計画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	2	住環境		項	4 都市計画費
	施策の方向	1	景観形成の促進		目	4 都市整備推進費
対象（誰を・何を）		市民・事業者				
目的（どうしたいか）		市民、事業者等に景観形成の重要性を認識してもらうことにより、羽曳野市のもつ豊かな自然や風土を守り、市民共通の資産としての、良好な景観を創造し、又は保全する。				
手段（事業内容）		・ 景観地区の各地区内において、提出のあった申請の内容を審査し認定証の交付を行う。 ・ 景観計画の各区域内において、提出のあった届出の内容を審査し適合の通知を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,852	1,512	2,277
総事業費	1,852	1,512	2,277
うち市負担分	1,852	1,512	2,277

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	申請及び届出件数	単位	件
指標の説明	一年間に申請及び届出のあった件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	36	16	16

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	申請等に係る適正な事務処理		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
景観地区申請（新規・変更） 11件
景観計画届出（新規・変更） 5件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
平成26年10月に景観計画、平成28年1月に景観地区を施行し、また現在イコモスより世界文化遺産に登録妥当との勧告もあり、一層景観にも力を入れているところである。申請及び届出の内容の審査は正確性を確保し、より迅速かつ効率的に認定証等の交付等を行う。